

文部科学省 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業
(平成 24 年度採択)

食・農林水産業の成長を牽引する 中核的専門人材の育成

平成 24 年度報告書(別冊)



高崎経済大学

別冊目次

I.	食農人材育成サミット 2013 in 東京	1
1.	食農人事育成サミットのねらい	1
2.	意見交換会での主な議論	2
(1)	受講生の希望とカリキュラムのミスマッチ対策.....	2
(2)	資格・称号が出口と結びついていない	3
(3)	実践教育に対応できるインストラクターが不足.....	4
(4)	農村に加工・販売できる人材を送り込んでほしい	4
(5)	学んだ人材が行方不明。人材バンクが欲しい。	5
(6)	消費者視点・フードビジネス視点の強化.....	5
3.	アンケート結果	5
(1)	アンケート結果	5
(2)	成果報告会に関する感想.....	5
(3)	先進事例報告に関する感想	6
(4)	ディスカッションに関する感想	7
(5)	本事業の成果を全国に普及するために必要な課題	8
(6)	その他ご意見・ご感想	9
(7)	アンケートのまとめ	9
II.	職域プロジェクト評価シートの活用例.....	10
1.	職域プロジェクト評価シートの実際	10
2.	補足事項 ~宮崎および群馬プロジェクトの成果報告会から~	10
(1)	宮崎プロジェクトの課題.....	10
(2)	群馬プロジェクトの課題.....	11
III.	产学官連携による人材育成を進めていくために認識すべき周辺環境 ..	16
1.	人材育成に関わる周辺調査	16
2.	食のまちづくり調査	16
(1)	静岡県富士宮市「フードバレー」	16
(2)	福井県小浜市「食のまちづくり」	17
(3)	三重県松阪市「地域ブランドサミット」	17
3.	民間企業による農業人材育成	17
4.	農業高校と農業大学校の連携	18

I 食農人材育成サミット 2013 in 東京

1. 食農人事育成サミットのねらい

【全体成果報告会】食農産業の成長・発展を目指す関係者の意見交換会 「食農人材育成サミットin東京」開催

サミットのねらい

1. コンソーシアムと職域プロジェクトの連携強化
(成果と課題の共有)
2. 次年度に向け、産学官コンソーシアムの先進モデルである高知県から学ぶ
3. 農業者や民間企業等の産業界も交え、**食農人材育成問題を深掘りする**
(オブザーバーとして、関連省庁も参加。各種制度との接続の可能性も考慮)



2013年2月21日、食農分野全体の成果報告および意見交換の場として、「食農人材育成サミット 2013 in 東京」を開催した。

このサミットでは、次年度以降の食農分野の進むべき方向性を明らかにすることを視野に入れた。そこで、食農コンソーシアムと職域プロジェクト以外にも、産学官連携による先進的な人材育成システムを持つ高知県、同種の取り組みを行なっている民間企業、現地・現場で6次産業化に取り組む農業者、食農分野の人材育成に携わる関連省庁を招き、新たな食農分野の人材育成手法について意見交換を行った。

ここでは、主に、①意見交換会でどのような議論が行われたか、②アンケートでどのような意見が得られたか、の2点に絞って成果を報告する。

2. 意見交換会での主な議論

「食農人材育成サミット」の主な論点

1. 受講生の希望とカリキュラムのミスマッチ対策
→ 担任やカウンセラーによる学習指導が必要
2. 資格・称号が「出口」と結びついていない。
→ 起業支援・補助事業・就職との接続を検討
→ 学校種によるレベル区分ではなく、講師・学校・プログラム別のレベル区分で差別化
3. 実践教育に対応できるインストラクターが不足
→ インストラクター養成は急務
4. 農村に加工・販売できる人材を送り込んで欲しい。
→ 農業者すべてに6次化を求めるのは酷。地域に溶け込める6次化支援人材が必要。
5. 学んだ人材が行方不明。人材バンクが欲しい。
→ 人材育成事業の「成果」をリスト化し、活用する。
6. 消費者視点・フードビジネス視点の強化
→ 現状では農業に偏っており、「食」「調理」との接点が希薄。「生産×加工×流通×調理×食」の関係強化が必要。

今年度事業の成果報告と高知県の先進的な取り組みを意見交換の素材として提供した。その結果、主に上記 6 点の課題が得られた。

(1) 受講生の希望とカリキュラムのミスマッチ対策

第 1 に、受講生の希望とカリキュラムのミスマッチをどのように埋めるのかという課題である。例えば、山形大学の「おしゃべりな畠実践講座」では、多くの受講生が加工等の商品開発を学びたいというニーズを持っている。しかし、実際に 6 次産業化する場合、原料生産が確実にできることや販路を開拓することが事前に取り組むべきことになる。6 次産業という視点で考えた場合、生産物を活用した商品開発と販売への取り組みは、優先順位としては高くない。むしろ、基本となる生産と販売ができなければ、商品の開発や販売も十分な効果を得難い。とはいえ、受講生のやる気やニーズに対応していくないと、継続的に受講生を集めることも、受講生のモチベーションを高めることもできない。

一方で、高知県では、希望する受講生に対して、担任の先生が受講生の状況を把握した上で、科目選択のコンサルタントを行っている。受講生に科目選択をすべて任せ

てしまうと、理解しておいてほしい科目が選択されない可能性もある。

いずれにしても、科目選択を指導するアドバイザーは必要であろう。そして、受講生の興味ある科目を選択させつつも、その興味を学んでおくべき科目へ有機的に接続できるような誘導もなくてはならない。

(2) 資格・称号が出口と結びついていない

第2に、資格・称号が出口と結びついていないことである。現状では、講座修了の証として、大学等の教育機関が発行する履修証明書や各種称号等が授与される。これはこれで、修了生の自信につながるという効果も確認されている。しかし、一方で、これらのコースを学び終えたら、補助金を受けられるとか、ビジネスを起業する上での優遇措置が受けられるとか、就職に有利になると、そのような実際の「出口」に直結する仕組みがまだ整えられていないという意見が多く出された。

産学官連携体制で人材育成を行う上で、教育機関等が発行する各種称号や資格と企業や就職に結びつける各種政策との連動性を確保することは、極めて重要な課題である。この部分に取り組まない限り、産学官連携体制で人材育成に取り組むことは机上の空論になる。

この資格や称号については、別の意見も出された。大学を卒業すればレベル3、高校ならばレベル1、というように、学校種でレベル認定されるのはおかしいのではないかという意見である。例えば、農業法人へ就職する場合、農業高校を卒業しても、大学の農学部を卒業しても、現場に入れば即戦力という扱いにはならない。実際に、雇用主は、学校種によってレベル差があるとは捉えておらず、入社してから一から身につけさせるというスタンスが大半である。

また、同種の学校や講師でもレベル差があるため、「農業高校だからレベル1」という区分は学校や講師の指導力・育成力を正確に反映していないという意見もあった。

レベル認定という仕組みを全国に普及するのであれば、それぞれの教育機関が持つ特色あるプログラム、人材育成に定評のある講師、の実力が正確にレベルに反映されるような仕組みを構築する必要があるだろう。優れた育成力を持つプログラムや講師にはメリットが与えられ、そうでないプログラムや講師には改善のための再学習等の機会も用意されるべきであろう。教育サイドにとっては厳しい仕組みになるかもしれない。しかし、この人材育成システム本来の主人公は、教育機関でも産業界でもなく、学習者である。学習者が就業、就農に必要な知識・技術・能力を確実に身につけられるようにするために、教育界が自らレベル分けに取り組まなければならない。

(3) 実践教育に対応できるインストラクターが不足

例えば、加工食品の流通に詳しい研究者やインストラクターは、圧倒的に不足している。6次産業化や農商工連携に取り組むには、今まで表立って必要とされていなかった分野の専門家やインストラクターのニーズを解消しなければならない。他にも、インストラクターが必要な分野は数多く存在するだろう。産業界のニーズだけでなく、教育界や行政のニーズを集め、それぞれの産業分野で求められるニーズに対応できる人材を育成する必要がある。

専門インストラクターを確保・育成するためには、育成した専門家を実践のなかでさらに成長させることができると想定される。そのためには、「育成したら、仕事を与え」なければならない。产学官は、特定分野の「第一人者」を育成し、その「第一人者」の経験をもとに、「第一人者」のクローンを生み出すための育成プログラムを作る。インストラクター育成にも、出口を意識したプログラム開発が求められている。

(4) 農村に加工・販売できる人材を送り込んでほしい

これまで実施した委員会や、現地調査のなかでも、農業者に新しく加工や販売を学ばせて6次産業化を推進するのは、現実的には難しいのではないか、という意見が多くあった。実際、農業者は、6次産業化の必要性を認識してはいるものの、生産活動に時間を割かれ、十分学習に費やす時間が確保できない人も多い。また、加工や販売をするよりも生産がしたい、という人もいる。

このような点から、6次産業化プランナーやそれに類した人材を農村が求めているという現場のニーズがある。特に、中山間地や過疎地などの、スケールメリットが發揮しにくい立地条件にある場所では、より付加価値の高い商品を求める傾向にある。ただし、その地域に溶け込める人材でなければ、人材ニーズがあっても農山村では受け入れられない。これらの専門人材にも、農村に溶け込むためのコミュニケーション力を育成するプログラムが必要であろう。

各種事業で委託されたプランナーやアドバイザーのなかには、農業者に対して上から目線で一方的に指導し、事業期間が終了した途端に姿を消すような、コミュニケーション力が欠落した専門人材もいるようである。一時的な取り組みで成果を与えられる力を持っているのであればそれは素晴らしいことだが、現実的にはそのようなスーパープランナーやコンサルタントは数少ない。実際には、コミュニケーションを密に取り、小さな課題を解決しながら、新たな商品開発や販売をしていくことになる。工業や商業の論理を強引に農業分野に当てはめるだけでは成果は出せない。特に、農業・農村では、信頼をいかに獲得するかが重要なポイントである。したがって、他産業か

ら農業・農村に入る専門人材には、地域との信頼関係を構築するためのコミュニケーションコースを受講させる必要がある。

(5) 学んだ人材が行方不明。人材バンクが欲しい。

上記の3と4にも関わる内容であるが、様々な人材育成プログラムを経て輩出された人材が、どこにいるのか、何をしているのかが分からぬという意見も出された。学んだけれども、学習の成果を発揮する場所が用意されておらず、結果的に育成した人材が埋もれてしまう。コストを掛けて育成した人材をみすみす遊休化することは無駄である。ならば、人材バンクを作り、活躍できる場を設けて、育成する必要があるだろう。

(6) 消費者視点・フードビジネス視点の強化

食と農の距離が離れて久しいが、食と農の間には様々なフードビジネスが立ち上がっている。食と農を結びつけるためには、川上サイドだけで人材育成を行うのではなく、消費者に最も近い川下のフードビジネスとの関係を構築することが欠かせない。

食農コンソーシアムには、川上の関係者や職域プロジェクトが多く連なっているため、農業の振興という視点が色濃く出てしまう。しかし、農業の振興は、川下のフードビジネスとの関係強化が鍵を握っている。本事業以外にも、農業人材を育成するための各種プログラムはあるものの、それらのなかにフードビジネスを学ぶ機会はほとんどない。消費者視点やフードビジネス視点を強化することは、次年度以降の課題である。

3. アンケート結果

(1) アンケート結果

次年度事業に活かすため、参加者からアンケートを集めた。アンケートの質問項目は、①成果報告会に関する感想、②先進事例報告に関する感想、③ディスカッションに関する感想、④本事業の成果を全国に普及するためにはどのような課題があるか、⑤その他ご意見・ご感想、の5つを設定した。以下、5つの質問に関する回答を列挙する。

(2) 成果報告会に関する感想

- 山形大の認定制度、文科省から紹介のあった履修証明制度とは非常に参考になり、本県でも導入を検討してみたい
- 各地の状況や目的に応じて多様な取組を知ることができた。
- 様々な取り組みを聞けて大変に参考になりました。

- 結果にはまだ方向が明確ではないと思います。
- 学習ユニットはとても参考になりました。次年度のカリキュラムに参考にさせて頂きます。
- 専門学校の整理の仕方は大変参考になった。
- 他の職域さんの取組を聞けば、大きな取組ではないが、農学部の行なっている内容は小規模で身近な事業かなと思っています。
- 大いに参考になった。
- 山形の取組をもう少し聞きたかった。
- いろいろな取組参考になりました。
- まだ途中であるが、他のプロジェクトが素晴らしい成果を出している話を聞き、本校プロジェクトも負けないよう今後とも進めて行きたい。
- 職域プロジェクト、誠心調理の廣瀬先生のプレゼンは大変わかりやすく良かった。フードビジネスのリーダー養成が期待される内容である。アグリツーリズムへの展開も期待できる。
- 各職域プロジェクトの内容は非常に参考になりました。ただ、アグリビジネスの捉え方に差がありそうなので、アグリビジネスの捉え方の違いをもう少し明確にすべき。
- 今後の具体的な方向性が明確になってきた。
- 山形大学の講座受講生への称号付与は面白い取組
- 「6次化マップ」はよく整理されている
- 成果報告の中に、コンソーシアムに入っている民間企業の報告があつても良いかもしれません。企業×学校のリンクが重要だと思う。
- 5機関のとりくみ実態がよく分かった。受講生には様々な意味で個人差や意欲差、経営体力に差があるので、カリキュラム以外のところでコミュニケーションを取っていくことがポイントではないかと思った。

(3) 先進事例報告に関する感想

- コンソーシアムの中核校を務めた本学の所在する群馬県の行政も参画してもらえばよかったです。先進事例を聞いて、よりそう感じました。
- 大変参考になりました。地方の努力を感じます。
- 鶴岡市多くの取り組みがあり、どのようにまとめてゆけばよいのか高知県の取組はとても参考になります。
- 大変参考になった。産業という広い取組の中に農業を入れていることはよい。

- 高知県の取組は大きな規模で山形県でも行えるかな、できるかな。ぜひ、進めていただきたいと思いました。
- 高知県の取組は大変参考になった。行政は縦割りで、横串を入れることは難しいと思うが、農水省は横串に力を入れたらと思うが。
- 苦労している点、改善点等非常に参考になりました。
- 高知県の土佐 MBA の実践は素晴らしいと思われる。県全体での取組は他県でも良いところはマネをして導入していくべきだと思う。
- 自県の長所・短所の確認から始まり、分析・課題・対応策・実践という流れも判る説明であった。何より県民全体的な危機感がやる気エネルギーの根源であろうか。
- とても興味深い内容でした。特に人口減少している地方都市のビジネスモデルになりそうです。
- 地域によって食農人材育成に対する背景に違いがあるため、評価システム（基準）作成が難しい？
- 応用・実践編の受講者と基礎編の受講者の関係がよくわからない。
- 応用・実践編の受講者に県のアドバイザー登録のインセンティブを与えていすることはよい。
- 先進事例は各ターゲットに合わせた人材育成に対して、県庁としてまとめて県が目指す人材を明確にしていることが先進的だと考えます。
- 高知の取り組みは、土佐 FBC をはじめ知っていたが、全県あげて取り組んでいる姿勢は参考になった。北海道も似たような側面（課題）がある。

(4) ディスカッションに関する感想

- もう少し少人数で論点を絞った議論もできるとよかったです（グループ分け等）
- コンソーシアムの中核校を務めた本学の所在する群馬県の行政も参画してもらえばよかったです。先進事例を聞いて、よりそう感じました。
- 自分自身の考えを整理するきっかけとなった。
- 多くの意見があり、とても有意義でした。ありがとうございました。
- 一方的に聞いてしまってよかったですのか不安（自分にとっては非常に有意義だった）
- 他機関の話を聞くことができ、有意義でした。今後、事業を進める上で参考になりました。
- 他業界の意見は有意義であった。

- 良かった。
- キャリア段位制度の導入は重要。
- 6次化の難しさ、人材育成の難しさをあらためて感じる討論であった。
- 食品加工の話題が多かったが、それほどキーポイントになっていることが判った。
- とても興味深い内容でした。
- 産学官の各観点から意見を聞くことができてよかったです。
- 食と農に関する様々な機関・人々との意見交換でき、参考になった。
- 受講生のモチベーションの一つとして称号は良いが、変にひとり歩きしてしまっては問題があるので、きちんとした基準が必要と思う。

(5) 本事業の成果を全国に普及するために必要な課題

- 地域によってさまざまな違いがあるのと思うので、標準型を明示するのは難しいのかもしれない。(農水省新事業創出の委員会でも同様の感想を持った)
- 各地での実践を続け、成果として積み上げてゆくこと。その際、地方行政、中央行政による支援も重要。例えば、学位が取れる、美容師の免許が取れるなど、職業に結びつく資格があれば、受講生はお金を支払うが、農業分野での意識は弱いし、現状ではイニシアチブになりにくい。キャリア段位についても普及が必要。
- 人材育成がビジネスとして成立しにくい。地域と求める人材のマッチング(出口対策)
- 農業者の声を活かしてほしい
- 現在の段階では、普及することは難しいと思います。更に研究を進め、具体的に仕組みが必要と思われます。
- 認知度を高めていくこと。
- 生産、加工、調理、消費の垣根を超えた連携が必要。
- 類似の事業が各省庁の別予算で行われているように思います。
- 広い知見の意見交換は参考になる。手前味噌に陥らないように今後も進めたい。
- 最終目標が定まっていないと思われました。
- どこが主体で推進するかで、評価の観点・力点が違うと思われる。
- 食農コンソーシアムの中核組織が自立できるような制度が必要
- ターゲットを明確にした産学官連携の教育組織を構築すること

- まずは地域の中でのステークホルダーとの合意形成を整えることが先決であると思う。受講生同士の地域間交流をやってみるのも良いと思う（お金はかかるが）

(6) その他ご意見・ご感想

- この度はお声かけありがとうございました。他県の事例を知る良い機会になりました。大宮先生今後ともご指導のほどよろしくお願ひいたします。
- 様々な制約があるなか、大宮先生、市村さん、事務局のみなさん、本当にお疲れ様でした。できる形で継続して行ければと思います。
- アグリに特化し過ぎると感じる。食との連動が必要です。
- 本日はありがとうございました。
- 意見交換をもう少し長くしていただきたい。
- 時間が足りない。面白かった。
- 今後ともよろしくお願ひいたします。
- 大学だけではいいカリキュラムの運営はできないので、ビジネススキルの高いプロのサポートが必要である。農大では（株）農都総研（昨年5月包括的連携協定を結んでいる）と組んだことが、一定の成果を収めることにつながっていると思う。

(7) アンケートのまとめ

今回のような食農分野全体の成果報告会や意見交換会は、参加者にとって他のプログラムや先進事例から学ぶ機会にもなり、非常に有意義であったとの感想が多くを占めた。一方で、本事業を全国に普及していくためには、なお調査研究すべき余地が多くあることも指摘された。

次年度は、食農コンソーシアムと職域プロジェクトの交流をより活発に行うことも課題である。と同時に、全国の類似の取り組みを行なっている組織・団体等も集めて、意見交換や交流をする場を設けることも意義あることだろう。

本事業の成果を普及・定着させていく上で、関連する機関等との関係づくりは欠かせない。

II 職域プロジェクト評価シートの活用例

1. 職域プロジェクト評価シートの実際

報告書本編に職域プロジェクト評価シートの設計思想や評価項目等について記載したが、この別冊では、実際の職域プロジェクト評価シートの活用例を掲載した。

本編にも記載したように、食農分野の職域プロジェクトは進捗段階がばらついている。すでに修了生を多数輩出しているものもあれば、開発段階にあるものまで様々である。そのような異なる進捗段階の職域プロジェクトを一律の評価項目で評価することは適切でないと判断する方もいるかもしれない。しかし、実際に、各職域プロジェクトの委員会や実証講座に参加し、そこで集めた意見や議論の論点をこの評価シートに落としこんで分析していくと、職域プロジェクトが位置する段階における様々な課題を抽出できるだけでなく、職域プロジェクトに共通する課題も発見できることが明らかである。それぞれの職域プロジェクトの個別課題については、以下の職域プロジェクト評価シートを見ていただきたい。

なお、今年度は評価枠組みの設計が主な課題であったため、数値化して評価することはできなかった。次年度以降の課題として、各項目の数値化とその評価基準の開発に取り組む必要がある。

2. 補足事項～宮崎および群馬プロジェクトの成果報告会から～

ここでは、今年度の成果報告会を開催した宮崎および群馬の職域プロジェクトで議論された論点について、補足する。

(1) 宮崎プロジェクトの課題

宮崎プロジェクトの今年度の取り組みは、カリキュラム開発であった。カリキュラムの開発にあたり、①既存の教育機関（農業大学校等）のカリキュラム調査、②農業法人が求める人材ニーズ調査（アンケートや聞き取り）の2点に取り組んだ。

成果報告会で議論になったことは、①開発したカリキュラムが既存の農業系教育機関のものと大差がないということ、②多くの農業法人は、就職する学生には、「やる気」「元気」「挨拶できる」など基本的な人格を求めており、専門性はあまり重視していない、という2点が論点になった。

農業高校、農業大学校、大学農学部がすべて揃っている宮崎県では、既存の教育機関とカリキュラムが重なる可能性が高い。この点については、職域プロジェクト評価シートにも記載したとおりであるが、仮に次年度以降類似する構造を持つ職域プロジェクトが参加した場合、この点に注意を払う必要があるだろう。また、大学農学部も

学生の就職率を高めるため、実践教育に取り組み始めている。農業大学校や専門学校等との境界線が曖昧になりつつある。県内で連携する場合、それぞれの教育機関の役割分担を明確に定めていかないと、教育機関間で学生の奪い合いが発生することは想像に難くない。それぞれが「連携」するためには、学校種の枠組みを超えて育成すべき人材像を明確化し、それぞれの役割分担を明確にすることが今度の課題であろう。

一方で、就職先となる農業法人では、就職後に仕事を覚えてもらうことを前提としているため、専門性よりもやる気等を従業員選びの基準としている。つまり、農業法人は、専門学校を卒業する 20 歳前後の学生に対して中核人材予備軍としての資質を求めているのである。また、法人へ直接聞き取りしていくと、マーケティングやマネジメントの能力を持った人材を求めていたという結果が得られる。言い換れば、入社時から事業の中核を担うまでで必要としている人材は異なっているのである。次年度以降は、農業法人の業務内容とそこで必要とされる人材ニーズに踏み込んだ調査が必要になる。農業法人内でのキャリア形成を分析していく必要があるだろう。

(2) 群馬プロジェクトの課題

群馬プロジェクトの成果報告会における主な論点は、①開発したプログラムを命を吹き込むこと（具現化と実践）、②レベル別で育成する人材像の明確化、③食品の安全や衛生問題を独立した科目とすること、④コミュニケーション力の強化、である。

第 1 に、開発したプログラムについては、委員からの評価は高く、次に求められているのが実践と効果である。農業法人の経営者からは、

第 2 に、レベル別で育成する人材像を明確化することについてだが、現状では各レベルで育成する人材像が明確に定義されていない。この点については、職域プロジェクト全体で共有すべき課題であろう。仕事の現場で実際に求められている人材と、これらのプログラムで設定した人材像にギャップがないかを精査する必要がある。

第 3 に、食品の安全・衛生問題についてである。農家が取り組む加工食品などは、実際にはどこまで安全が担保されているか疑問視している人もいる。食品事故を避けるためにも、安全・衛生問題については厳重に習得しなければならない科目である。

第 4 に、コミュニケーション力の強化である。コミュニケーションと一括りにいつても、一般的な挨拶もあれば、業務を遂行する上での企業内の報告や相談、取引先との意見調整、消費者への商品説明等、様々なコミュニケーションが存在する。食農人材のすべてに共通する課題がコミュニケーションであるため、この能力の養成については様々な状況を想定したコミュニケーションプログラムを多数用意する必要があるだろう。

【職域プロジェクト評価シート】 山形大学農学部「おしゃべりな畑」実践講座へ生きた文化財、山形在来作物から学ぶ～

評価項目	取組内容	長所	改善点
連携体制	<input type="checkbox"/> 各種教育機関等と連携体制を組織した。慶應大学先端研究センターなど。外部も入れた委員会を組織し、将来性を検討し始めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 市内の高等教育機関との連携が強化され、様々な形で地域資源のインフラ化が進みつつある。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工学部の「食農の匠」や「6次産業ビジネススクール」との接続性が高まれば、山形県の地域特性を生かした食農産業人材育成システムの実現が可能になる。 ◆ 農業団体の参画が進めば、より強固な仕組みとなる。
	<input type="checkbox"/> 地元新聞への折込広告 <input type="checkbox"/> コミュニティ新聞への掲載 <input type="checkbox"/> 市町村広報誌 <input type="checkbox"/> 大学HP <input type="checkbox"/> 農業団体等の広報誌	<input checked="" type="checkbox"/> 各種媒体をミックスした募集を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 庄内地方全域への周知を行っている	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 修了生からの口コミをさらに活かすこと。修了生の自信と活躍に直結するカリキュラム開発に向け、更なるブラッシュアップが必要。 ◆ 地域の食と農に興味を持つ層を広げるため、農業高校等の教育機関等との連携も将来的には取り組んで欲しい。
入口対策	<input type="checkbox"/> 地域特性・地域資源への理解 <input type="checkbox"/> 鶴岡市の地域政策を学ぶ <input type="checkbox"/> 販売ノハウの提供と実践 <input type="checkbox"/> 大学の知的財産の提供 <input type="checkbox"/> ユーザー視点からカリキュラムを開発 <input type="checkbox"/> 修了生の活動紹介 <input type="checkbox"/> サクセスストーリーの紹介 <input type="checkbox"/> 実際に起業する際に必要となる事項についての学習	<input checked="" type="checkbox"/> 学習者視点からカリキュラムが組まれている。 <input checked="" type="checkbox"/> 地域資源への理解を深めている。 <input checked="" type="checkbox"/> 鶴岡市が取り組むユネスコ文化創造都市への加盟申請に向けた政策を学んでいる。 <input checked="" type="checkbox"/> 学習者の意欲を高めるため、ゼロからサクセスマル紹介や修了生の活躍紹介など、身の丈にあつた成功事例を含んでいる。 <input checked="" type="checkbox"/> 販売の基本となる、対面販売の実地研修に取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 振り返り、学び直しの機会の拡充
	<input type="checkbox"/> 大学の一視点でフロー体制を整備している。起業までの時間がかかり、行政等の学習プログラムでは事業期間終了後サポートになり、フォローができない。 <input type="checkbox"/> 大学内に自由に相談できるサロンを設けたことは極めて重要な取組として評価できる。	<input checked="" type="checkbox"/> 大学の知的財産を地域に還元している。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユーザー視点でフロー体制を整備している。起業までの時間がかかり、行政等の学習プログラムでは事業期間終了後サポートになり、フォローができない。 <input checked="" type="checkbox"/> 大学内に自由に相談できるサロンを設けたことは極めて重要な取組として評価できる。
	<input type="checkbox"/> 大学に卒業生サロンの場を作り、情報提供や紹介、課題への個別対応を実施。 <input type="checkbox"/> 上級コースは設置しておらず、県内にある「6次産業ビジネススクール」等の連携はしていない。 <input type="checkbox"/> 一定の要件をクリアした学習者には、称号「やまがた在来作物案内人」を授与される。	<input checked="" type="checkbox"/> 在来作物案内人」を授与される。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユーザー視点でフロー体制を整備している。起業までの時間がかかり、行政等の学習プログラムでは事業期間終了後サポートになり、フォローができない。 <input checked="" type="checkbox"/> 大学内に自由に相談できるサロンを設けたことは極めて重要な取組として評価できる。
	<input type="checkbox"/> 様々な委託事業で事業の継続を図っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 事業主体で支出可能な費用が異なり、安定したプログラムを継続することは困難である条件にもかかわらず、プログラムを工夫して実績をあげている。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業主体で支出可能な費用が異なり、安定したプログラムを継続することは困難である条件にもかかわらず、プログラムを工夫して実績をあげている。
予算問題	<input type="checkbox"/> 県普及員や地元農協のOBをコーディネーターとして採用し、各種業務へ従事させている。	<input checked="" type="checkbox"/> 地域にネットワークを持ち、かつ地域農業に精通している人材をスタッフに招き、大学や地域の「かすがい」として機能している。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ プログラムの中に、地域コーディネーター人材育成コース等を組み込み、将来のコーディネーター人材養成が必要。
その他			

【職域プロジェクト評価シート】 中央農業グリーン専門学校 “農業の価値”を消費者に伝える6次産業人材養成に向けた学習システム構築プロジェクト

評価項目	取組内容	長所	改善点
連携体制	○ 農業団体だけなく、商工業団体も含まれている。 ○ 外部有識者においても、農だけでなく、流通や経営などの分野から第一線で活躍している人を選定している。	特定の業種に偏らないメンバー編成となっているため、6次産業を進める上で様々な角度からの意見を集めることができる。	
	○ 新聞折り込みの求人情報誌 ○ 学校ホームページ ○ 昨年度実証講座の受講生への案内	新聞折り込み広告を使い、県内に幅広く周知している。 以前に類似した講座を受講した人への案内によつて、さらに学びたい人を集めている。 20代から60代まで幅広い受講生を集めた。	◆ 農業は、環境保全や食料の安定供給などの公益的な部分を含む産業であるが、産業としてのイメージは暗い。農業は社会的地位の高い職業であるといふ切り口で新たな農業の職業観を普及・定着していく必要がある。
入口対策	○ 「種まきから食卓まで」を学べるカリキュラムになっている。 ○ 昨年度コンソーシアムが提案したモデルに、各科目を組み込みカリキュラムを開発。 ○ 6次産業人材育成用の教材を開発中 ○ 開発したカリキュラムは、①農産加工実習、②先進事例視察、③事業計画作成、④コミュニケーション＆ディスカッション、から構成されている。	食だけ、農だけでなく、食と農を同時に学ぶことができる点が最大の特長。作り手も、食べる人の視点を学ぶ必要があるが、行政が取り組む6次産業人材育成プログラムでは、経営力の向上やビジネスプランニングを重視している反面、消費者と生産者の接点である「食」を学んでいない。このプログラムの強みは、川上から川下までを体感できることにある。 立脚点は農にあるが、川下の食までを農業と融合してビジネス化するねらいは、6次産業人材の育成手法として合理的である。	◆ 6次化は、幅広い知識が求められるが、2年では学びきれない。 ◆ スペシャリストはプロデューサーができない。コミュニケーション能力を高め、人を動かす能力の養成が必要。 ◆ 農業にはビジネススキルが圧倒的に欠けている。決算書がない経営体も多い。6次産業化を具現化するには、経営センスを磨く必要がある。 ◆ 食と農の全体像を読み取る力を養成する。 ◆ 消費者ニーズに迎合しすぎないことも必要。
	カリキュラム・教育手法	農業初心者向けの既存書籍は、農業＝ビジネス・経営という位置づけが大半であるが、職業としての農業を強調したもののは少ない。農業の職業観を強調する教材が必要という提案は評価できる。 実習や視察の感想を学習者同士でディスカッションすることは、コミュニケーション力養成の基礎として重要な取組である。農業者の多くはコミュニケーションを苦手としている点を理解し、農業人材の弱点を補う取組は極めて重要である。	◆ 6次化すると重要になるのは、衛生面等の危機管理対策。 ◆ インターネットで農産物が売買できる時代になった。つまり、手に取ることなく、文字や画像だけで売ることができるこどを意味する。今までとは異なる見せ方、表現方法を学ぶ必要が出でてきている。
出口対策	○ ジョブカードを活用した評価指標を検討		◆ 農業の6次化には、資金、人材、知識が必要だが、政策は机上の空論。 ◆ 若い学習者には就職対策が欠かせない。 ◆ ジョブカードは企業評価面にどどまっている。第三者が評価する仕組みが必要ではないか。 ◆ 6次産業化しようとすると、様々な制度や規制が立ちはだかる。強い志だけでは乗り越えられない。制度や規制を理解し、利用し、工夫する必要がある。

【職域プロジェクト評価シート】 東京誠心調理師専門学校

都市部型食農分野におけるフードビジネスからみたアグリ事業人材育成

評価項目	取組内容	長所	改善点・備考
連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ○ レストラン産業や製菓産業に深く携わる委員を選定 ○ 都立園芸高校や都市部で農業を営む生産者を委員として迎え入れている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般的な調理師専門学校と異なり、調理の素材を生産する農業まで学ぶことは意義がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農業と連動した教育プログラムを開発する場合、農業の季節性を考慮しなければならない。天候によつて、作物の生長が遅れたり、早まつたりする。柔軟性の高いプログラムが必要となる。
入口対策	<p>【学校の特長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育機関で初の ISO22000 取得。 ○ レストランマネジメントを指導するための施設を所有。 ○ 農業者との連携を図り、農業教育も実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ フードビジネスで欠かすことのできない「衛生」教育を学校をあげて取り組んでいる。 ✓ 学習者と産業界のニーズを汲み取った学習プログラムを開発。 ✓ 食と農を一体として捉える姿勢は、他の調理師専門学校にはあまり見られない特長。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自治体によって、食育推進の温度差がある。 ◆ 食に関心を持たない子供がが多くなっている。 ◆ 上記のような状況が続く場合、将来的にフードビジネスに携わる人材の質が危ぶまれる。フードビジネス人材の育成を育成する仕組み・取組も必要になるだろう。初等中等教育との連携や各自治体との食育政策との関係を深めていく必要がある。
カリキュラム・教育手法	<p>○ アグリビジネス学習ユニット</p> <p>○ レストラン・ミュレーション学習ユニット</p> <p>*両ユニットともに、座学と実習で構成されている。</p> <p>○ フードビジネス人材育成のアウトカム表(レベル1およびレベル2)を開発</p> <p>○ フードビジネス分野の学習ユニット積上方式の検討を進めしており、モデル作成に取り組んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調理する素材がどのように生産されているのかまで、収穫体験等を通じて学ぶことは、食と農を結ぶ役目を果たしている調理師やフードビジネスに携わる人材にとって有意義。 ✓ ただの収穫体験にとどまらず、収穫した素材をどのようにメニュー化し、調理するかまで対応している点は評価できる。 ✓ 既存のアウトカム表(EQFおよび一般財團法人地域公共人材開発機構が開発した「地域公共人材」の学習アウトカム表)をベースに、フードビジネス人材に必要な知識・技術・能力を落とし込んでいる。 ✓ レベル1、2というフードビジネスの基盤を担う人材に必要なアウトカムへの体系化を試みている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 昭和30年代に作られた調理師法に縛られているため、現在のフードビジネスに対応する人材を育成することができない。カリキュラムを変えることが大きい。 ◆ 事修学校制度やこれまでのスクール形式を抜本的に見直す必要がある。その転換点にさしかかっている。ゼロベースからの見直しが必要。 ◆ アウトカム表の「前提」に踏み込む必要がある。知識や技術の前に、「気付き」や「気遣い」、「命と重んじる」という、人間として、職業人として必要な常識を身につけさせなければならない。人としてのベースを作り、その上にアウトカム表で定義した専門性を付与することが必要。
出口対策	<p>【委員からのコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員会からの意見として、料理界でも人材育成が急務などなっている。人材育成が遅れており、フードビジネスの将来に不安を抱えている。 ○ フランスでは、「学びながら働く」スタイルが一般的。現場と学校を行き来しながら、経験を積む学習スタイル。日本でも、このようなスタイルが実現できいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ フードビジネスの最前線で活躍している委員から現場の情報を引き出すことができた。世界で最も高度な食文化を持つ国の一つである我が国であるが、フードビジネスの担い手育成の点では欧米諸国に遅れをとっている。海外経験豊富な委員から、人材育成の国際比較の情報を集めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 欧米諸国に比べ、日本では調理技術の標準化が困難。地域や流派、飲食店によって、技術が異なる。そのため、学校で学んだことが、就職先とは異なる場合も多い。 ◆ 業態によって、一貫体制もあれば、分業制、交代制もある。業態別の就業形態の調査等で出口を類型化し、共通する知識・技術等を基本項目として重点的に教育することが必要。

【職域プロジェクト評価シート】 宮崎情報ビジネス専門学校 地域の農業振興に貢献できるアグリビジネス人材育成モデルの構築

評価項目	取組内容(現状)	長所	改善点
連携体制	○ 宮崎県の農業関連の産学官を集め、オール宮崎体制を整えている。	◆ 宮崎県には、農業系の教育機関がすべて揃っており、就業者育成から先端技術の開発・提供まで幅広く対応することができる体制が整っている。 さらに、产学研官が連携した体制を構築していることから、本プロジェクトの趣旨に最も近い推進体制であると位置づけることができる。	◆ 県内には農業系教育機関だけではなく、農業団体や行政も農業人材の育成に取り組んでいる。それ故の強みを活かし、弱みを補い合う関係の構築が求められる。住み分けるところは住み分け、協力するところは協力する仕組みが必要になる。
	○ 法人就職者の育成を目指している。独立人よりも、組織人の育成に重点を置く。	◆ 宮崎県農業の地域特性に合わせた人材育成に取り組む点は高く評価できる。	◆ 大学ではグローバル人材と企業人材育成が主であり、就農を考えていない。特徴的なカリキュラムが必要。 ◆ 宮崎県では普通高校と実業高校の割合が50:50であり、他県に比べバランスがいい。正規ルートでの入れが必要。
	○ 農業系教育機関のカリキュラム調査を実施 ○ グループ校である熊本県の九州工科自動車専門学校は、厚労省の求職者支援制度を活用した農業人材の育成に取り組んでいる。	◆ 全国の中等教育機関の実情把握に取り組んだことは評価できる。 ◆ 九州工科自動車専門学校では、就職率は他で取組むプログラムよりも高い。マーケティング等のビジネス力を重視しているためである。	◆ 高校生は、稼ぐことにピントが合わせられない。 ◆ 大学校では給付金を受けられるが、手を挙げたのは全体の10%。先のことを考えている学生だけがエンターした。
入口対策	○ 宮崎県は農業法人が多く、しかも近年拡大が進んでいる。将来的に、農業法人での人材需要が高まることが予想される。 ○ 農業大学校の就農率調査から、新規学卒就農は現実的ではないと判断。独立自営の育成ではなく、組織人の育成に重点を置く。	◆ 農業大学校の就農率や就職率を調査し、現状把握に努めている。 ◆ 高齢者が中核人材である地域もある。 ◆ 農業大学校の就農率調査から、新規学卒就農は現実的ではないと判断。独立自営の育成ではなく、組織人の育成に重点を置く。	◆ 健全なサラリーマン根性を叩き込み、組織の一員としての意識付けを行う必要がある。
	○ 農業系教育機関のカリキュラム調査を実施 ○ グループ校である熊本県の九州工科自動車専門学校は、厚労省の求職者支援制度を活用した農業人材の育成に取り組んでいる。	◆ 全国の農業大学校のカリキュラム、就農率等を調査し、既存の農業教育機関の実情把握に取り組んだことは評価できる。	◆ 2年課程では即戦力にはならず、4年課程は引く手数多。2年課程は即戦力予備軍としての位置づけ。 ◆ 法人は学部に関係なく採用。企業農業になると、様々な部門が必要になるため、必ずしも農学部出身者を採用する必要はない。組織農業人の育成が必要。 ◆ 育成する人材の絆り込みが必要。 ◆ 農業をビジネスとして捉えられる人材が必要。 ◆ 農商工連携を推進するためには、支援組織である行政内の人才培养も必要。農業部署、商工業部署では話しが噛み合はず、双方が理解できない状態である。

III. 産学官連携による人材育成を進めていくために注意すべき周辺環境

1. 食農人材育成に関わる周辺調査

今年度の食農コンソーシアムの取組課題の中心は、職域プロジェクト支援活動や食農産業ニーズ調査であった。しかし、これらの課題に取り組む過程で、周辺環境を調査する必要性が生じた。ここでは、本編には掲載しなかった周辺環境調査の結果を簡単に記す。

2. 食のまちづくり調査

食農産業の振興には、民間企業だけの取組では十分でない。6次産業や農商工連携を進めていくためには、それを支援する自治体の政策が欠かせない。しかし、それらの多くは、川上や政策視点からの取組が多く、川下の消費者視点や市民視点が抜けている。ここでは、消費者視点や市民視点でまちづくりに取り組む3つの自治体の取組と課題について簡単に紹介する。

なお、以下で紹介する3つの自治体は、それぞれが交流関係持っている。互いの強みや弱みを知り、相互に学び合う関係づくりを進めている。近年では、類似した課題を抱える自治体が集まり、コミュニティを形成することが増えている。地域の食や農の政策を推進する自治体のレベルアップも、食農産業の成長には欠かせない。

(1) 静岡県富士宮市「フードバレー」

静岡県富士宮市は、B級ご当地グルメ「富士宮焼きそば」で一躍全国区となった。この取組は、地元の食文化を掘り起こし、まちおこしをすることを目的とする市民団体からスタートした。この流れをくみ政策化したものが、「フードバレー」である。

フードバレーは、食からのまちおこしであり、純粋な農業振興策とは異なる。食文化や食育の推進、食からの健康づくりを目指した政策である。

興味深いことに、富士宮市自体は、この政策自体に大規模な予算を計上することはなく、実質的には市民活動の後方支援（広報、情報提供、マッチング等）に徹している。というのも、公金を投入すると、市民の自由な発想や活動を制限してしまうと判断しているからである。ユニークなイベントやメディアを通じた情報戦略は、行政が苦手な分野である。

また、このような食からのまちづくりを進めてきた経験上、川上視点、特に農業団体や農業政策だけからのアプローチでは波及効果は少ないようである。やはり、消費者となる市民にどれだけ浸透するかが鍵を握っている。各地で商品開発が活発化しているが、実際の食べ手となる市民を巻き込んだ体制を整えないと、ご当地グルメとし

ての地位は築けないだろう。消費者との関係を密にすることが、地域で開発した商品をヒット商品に仕立てていく際に重要なポイントとなる。

(2) 福井県小浜市「食のまちづくり」

かつて、御食国（みけつくに：朝廷に塩や海産物等の食材を献上する地域）と栄えた小浜市は、「食のまちづくり」を政策的に展開している。全国で初めて「食のまちづくり条例」を制定し、食を政策に位置づけた先進的な市である。地域の食文化を軸として、「生涯食育」の理念のもと、食からのまちづくりで大きな成果を上げている。

生涯食育の拠点となる「御食国若狭おばま食文化館」には、稼働率が90%以上を超えるキッチンスタジオがある。乳幼児から高齢者まで食を学ぶ体制を整えている。近年では、市外からも小浜市の食を求めて来訪する人も増えている。

食からのまちづくりについては成果を上げているが、次の課題は地元の農水産物を活用した商品開発である。現状では、地域の1次産業への振興への波及効果が少ない。「食」と「農」を結びつけ、地域経済の振興を図ることが課題となっている。

(3) 三重県松阪市「地域ブランドと知的財産」

全国的なブランド「松阪牛（まつさかうし）」を持つ三重県松阪市では、知的財産に関する課題に取り組んでいる。

世界的にも松阪牛はブランドとして高い知名度を誇っている。しかし、中国へ輸出するため、商標権を申請した際に、中国国内から類似した商標（松板牛、松坂牛など）がすでに取得されている実態が明らかになった。

国境を超えるようなブランドに成長した場合、もはや地域レベルで対応することは困難となり、国の政策課題になる。また、「松阪牛」は、市を象徴するシンボルとして全国に流通している。個人や団体だけで完結するブランドではなく、地域全体の公共財にまで上り詰めた状態である。このようなすでに定着したブランドを管理しようとすると、様々な問題が生じる。

各地で商品開発が盛んに行われ、それらのいずれもがブランド化を狙っていることを考えると、初期段階から知的財産に関する知識を深め、知財戦略を構築する必要があるだろう。食農産業を成長産業に転換するために、知的財産に精通した人材を確保・育成することはもはや避けて通れない。

3. 民間企業による農業人材育成

民間企業でも、農業人材を育成する取り組みが進められている。人材派遣会社のパソナの子会社であるパソナ農援隊が取り組む就農プログラム「チャレンジファーム」

では、兵庫県の淡路島や栃木県において新規参入者を育成している。

民間企業が農業人材育成に取り組むと、民間企業の強みを発揮する場合もあれば、弱みもある。強みの例では、現在計画が進行している段階であるが、島内のホテル専用の圃場を作つて食材のオーダーメードを検討している。ホテルでのウェディングメニューに対応した食材生産を貸農園で行い、実際の生産は研修生が取り組むことで農業技術の習得を目指すものである。このようなニーズを集めることは、行政や教育機関にはあまりない発想であろう。

一方で、民間企業であるがゆえに、地域からの信頼を積み上げていくことが課題である。淡路島の取り組みは5年経過したが、ようやく農地情報等が集まるようになってきた。全国どこの農村でも、地域外の個人や企業が農地を集めるためには、収益が上がらなければすぐに撤退するような考えでは集められない。地域に溶け込まなければならない。民間企業がこのような農業人材の育成に取り組む場合は、やはり地域との信頼関係をどれだけ構築できるかに事業の成否がかかっているだろう。その点でも、民間企業単独で参入するよりも、地域の行政、市民団体、教育機関等と連携した体制を整える方がより効果を得やすいと考えられる。

4. 農業高校と農業大学校の連携

宮崎県では、高鍋農業高校と県立農業大学校が連携し、5年一貫体制コースの検討が進められている。

この背景には、それぞれ学校において、①学生の確保が難しくなってきたこと、②宮崎県の主力品目である「肉牛」生産を担う人材を育成すること、の2点がある。

両校ともに、学生数をいかに確保するかが課題となっているが、学生にとってより魅力的な学校とするためには、5年一貫体制にすることで入学試験を簡略化したり、高校生の段階から専門的な内容を学ぶことができる、という仕組みが必要であると考えられたためである。

特に、宮崎県のブランドである「宮崎牛」は、全国的にも品質が高い。しかし、農業高校の畜産コースでは、「畜産」の教科書がひとつしかない。養豚も、養鶏も、酪農も、畜産に関することは、この一冊で学ばなければならぬという実情がある。肉牛生産は既存の教科書では十分に学ぶことができない。将来の「宮崎牛」肥育の担い手を育成するためにも、農業高校の段階から地域特性に合わせた科目設定が必要である。

なお、農業高校全般に共通する課題であるが、①一般教養と専門科目が目一杯カリ

キュラムに詰め込まれているため、新たなプログラムを組み込む余地は殆どないこと、②指導者は通常科目の教育だけなく、学校の実務等にも時間を割かれ、さらにプロジェクト学習などで地域との連携にも取り組んでいるため、時間的な余裕が少ない、③普通高校とは異なり実学を教育する場であるが、偏差値という指標で画一的に区別されることなどもある。

時代とともに、農業人材の育成から農業を通じた人格形成にシフトしてきた農業高校であるが、地域農業の支え手を育成する役割を強化するためには、地域農業人のエリートを育成することも必要だろう。そのためには、農業高校と農業大学校が連携する取り組みはさらに促進されるべきである。その際に、「資格」を有効に活用することができれば、この連携を進めるためのポイントとなるだろう。

例えば、地域課題の解決を目指したユニットを開発し、それを農業高校や農業大学校でレベル区分する。農業高校では、プロジェクト学習などをクリアすれば、「レベル1」を授与され、農業大学校では「レベル2」のプロジェクト学習が用意されている。その際、上述したように新たな科目を組み込むことは現実的ではないので、通常科目の内容を変更する。学習者にとっても、ユニットを積み上げることがキャリア形成につながり、その証明として資格が授与される。それが、実際の産業界でも就職や就農、資金確保等で優位性を発揮する。このような仕組みができれば、農業高校から農業大学校への進学率も高まり、教育界にとって大きなメリットになるだろう。また、資格を持つことが、就職や就農に優位に働くことが一般化すれば、学習者にとっても産業界にとってもメリットとなるであろう。

文部科学省 平成 24 年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」
「食・農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材の育成」

平成 25 年 3 月発行

高崎経済大学